

3.2 企業再生が経済に与えた影響

(1) 不良債権処理と企業再生の関係

— 要管理債権の二極分化、危険債権以下のオフバランス化が進行 —

2003年度の全国銀行の金融再生法開示債権の区分と変動状況を見ると次の点が指摘できる。

- これまで企業再生が遅れていた「要管理債権」の二極分化が進んでいる。
「正常債権」へのランクアップ（上方遷移）が3.8兆円、ランクダウン（下方遷移）が3.3兆円あった。この結果、「要管理債権」は5.5兆円減少した。
- 「危険債権以下」のオフバランス化^(注)は約9.8兆円進んだ。
この多くが銀行のB/S外となり、「企業再生サイクル」へと展開した。この結果、「危険債権以下」は3.2兆円減少した。

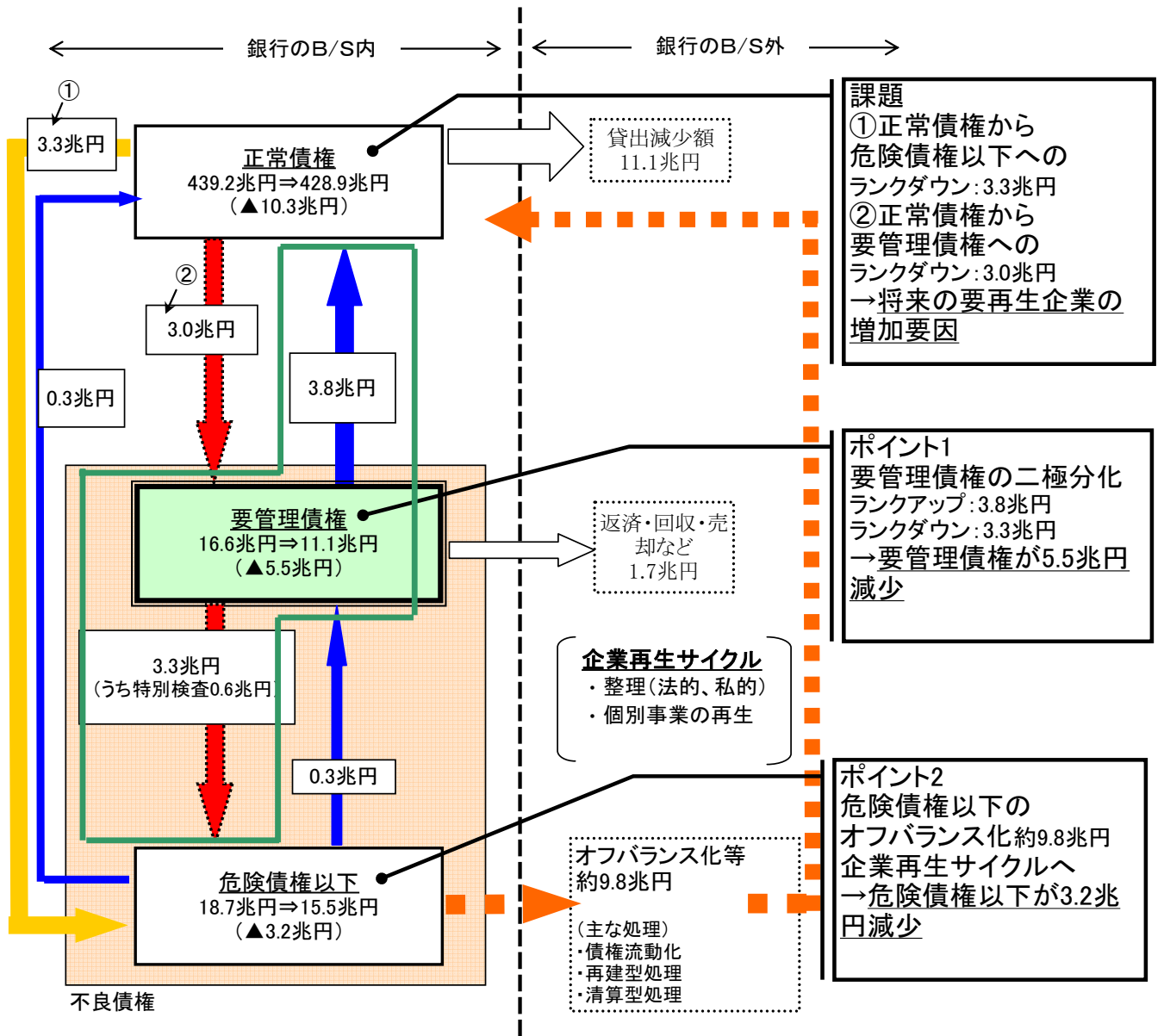
(注) 一部、業況改善に伴う債務者区分のランクアップが含まれる。

— 正常先からのランクダウンが続いており予防的な企業再生が必要 —

以上、全体として企業再生は進行しているものの、課題として、次の点が指摘できる。

- 「正常債権」からのランクダウン（下方遷移）は、6.3兆円と依然として発生している。
この内、①「正常債権」から最もリスクの高い「危険債権以下」へのランクダウン（下方遷移）が3.3兆円あった。これは、債権者と債務者間の情報の非対称性等が要因として考えられる。②「正常債権」から「要管理債権」へのランクダウンが3.0兆円あった。この対象企業は、予防的な企業再生の必要性が高い企業と考えられる。①と②の結果、将来の要再生企業の増加要因は、依然として存在している。

図表 3-22 全国銀行の金融再生法開示債権と企業再生との関係
(2003年3月期⇒2004年3月期)



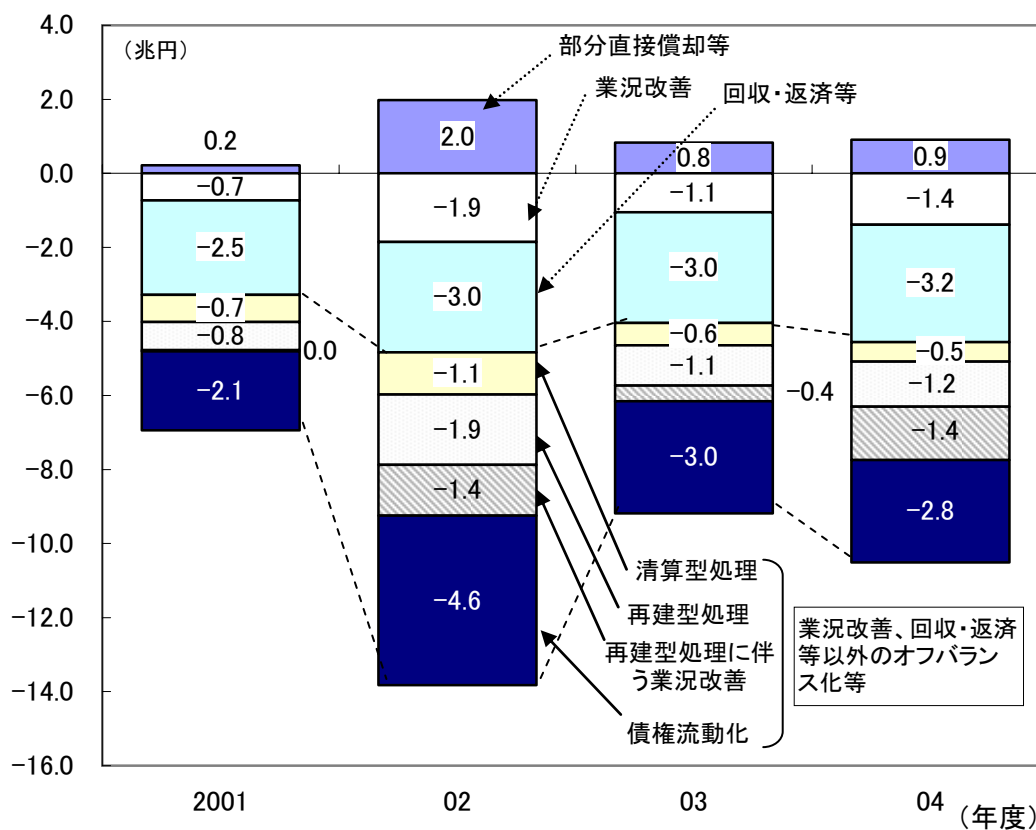
(備考) 1. 金融庁資料、UFJ 総合研究所資料を参考に作成
 2. 危険債権以下から正常債権への 0.3 兆円は、危険債権以下の変動額ネットの残差
 3. 「オフバランス化等」には、業況改善に伴うランクアップ等が含まれるため、全額が銀行の B/S から外れた数値ではない

— 主要行のオフバランス化では債権流動化が最も多い —

主要行の破綻懸念先以下の不良債権処理のデータからオフバランス化の中身を見ると、「業況改善、回収・返済等以外のオフバランス化等」の中で、銀行が保有する債権を企業再生ファンド等に売却する「債権流動化」が最も多い（2004年度で2.8兆円）。

一方、企業を整理して再生を行う場合は、「再建型処理」（同1.2兆円）、「清算型処理」（同0.5兆円）となっている。

図表 3-23 主要行の不良債権処理の内訳



- (備考) 1. 各行決算資料より作成（大手11行、2002年度上期以前のりそなは2銀行合算）
 2. 不良債権は破綻懸念先以下の債権
 3. 「部分直接償却」とは、担保・保証付債権について、担保等による回収見込み不能な額を直接償却すること。債権の一部を事前にオフバランス化したものであり、実際の処理方法（例えば再建型処理）が確定した段階では、その最終的な処理形態に繰り戻される
 4. 「業況改善」とは、企業の業況そのものが改善した場合
 5. 「清算型処理」とは、清算型倒産手続（破産、特別清算）による債権切捨て・債権償却
 6. 「再建型処理」とは、再建型倒産手続（会社更生・民事再生・会社整理）による債権切捨て、特定調停等民事調停及び私的整理による債権放棄
 7. 「再建型処理に伴う業況改善」とは、再建型処理に伴い債権区分が上方に見直された場合
 8. 「債権流動化」とは、債権を第三者に売却すること

(2) 第1フェーズ：危険債権以下のオフバランス化

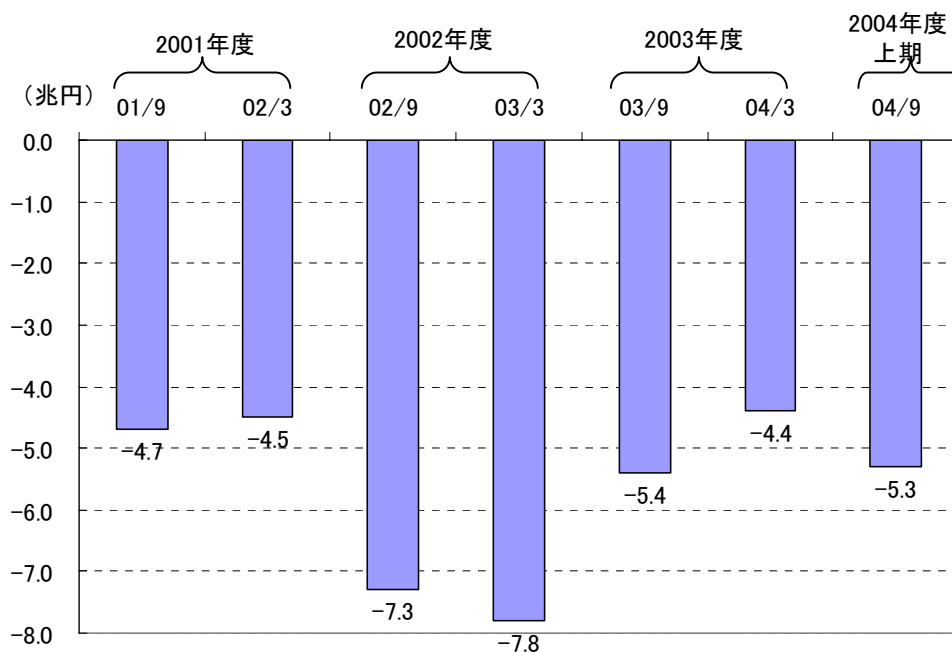
企業再生は、時系列的には、大きく2つのフェーズに分かれると言われている。ここでは、まず、第1フェーズの「危険債権以下」のオフバランス化の状況は以下の通り。

— 「危険債権以下」のオフバランス化は2002年度がピーク —

不良債権処理を進めるに当たって、多くの銀行が「危険債権以下」（その多くが「破綻懸念先以下」に対応する債権）のオフバランス化から着手した。

この傾向は、2002年度がピークとなっている。また、このように元々「破綻懸念先以下」として評価されてきた債権の多くが企業再生ファンド等にバルク（一括）で売却されたと言われている。

図表 3-24 全国銀行の危険債権のオフバランス化の推移



(備考)1. 金融庁「不良債権の状況等」より作成

2. 「オフバランス化」額には、業況改善に伴うランクアップ等が含まれるため、全額が銀行の B/S から外れた数値ではない

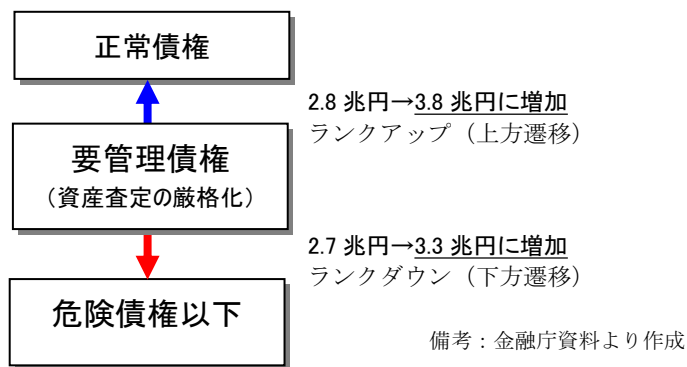
(3) 第2フェーズ：資産査定を厳格化による要管理債権の二極分化

その後、近年、「要管理債権」に対する対応が進んできた。

一 要管理債権が正常先と危険債権以下とに分化 一

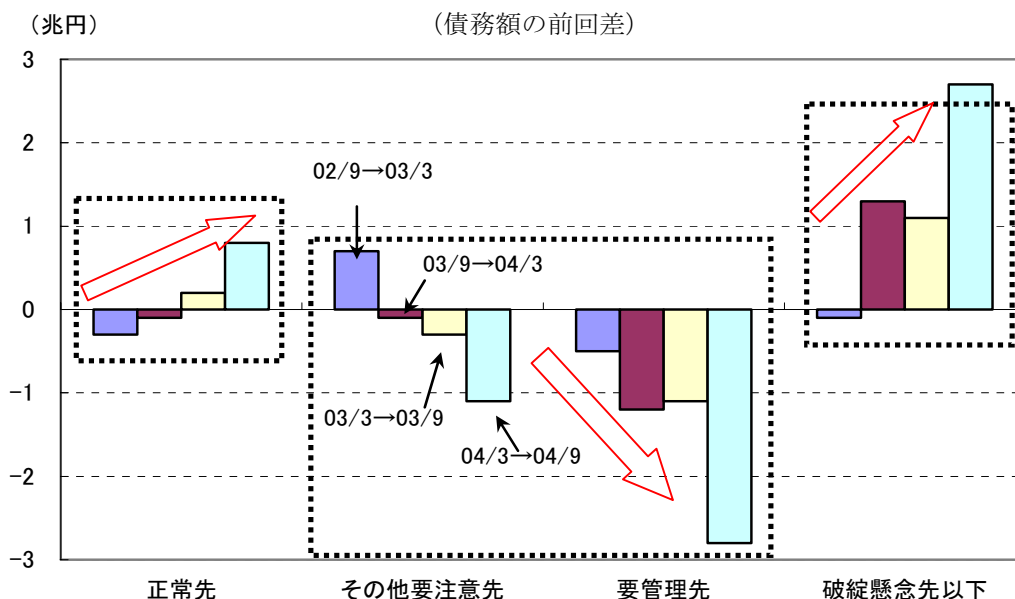
第1フェーズの後、債務者区分が「要管理先」となっている企業に対する資産査定を厳格化が進んだ結果、「要管理債権」（多くは債務者区分が「要管理先」企業向けの債権）が、「正常債権」と「危険債権以下」とに二極化する傾向が最近、強まっている。（ランクアップ、ランクダウン共に増加傾向）

図表 3-25 全国銀行の要管理債権の二極分化傾向
(2002年と2003年度の比較)



この傾向は、主要行の特別検査における債務者区分別債権額の変化にも同様に現れ、「要管理先」の減少（分解）と「正常先」の増加（ランクアップ）、「破綻懸念先以下」の増加（ランクダウン）が進行している。

図表 3-26 主要行特別検査の債務者区分別債権額の変化

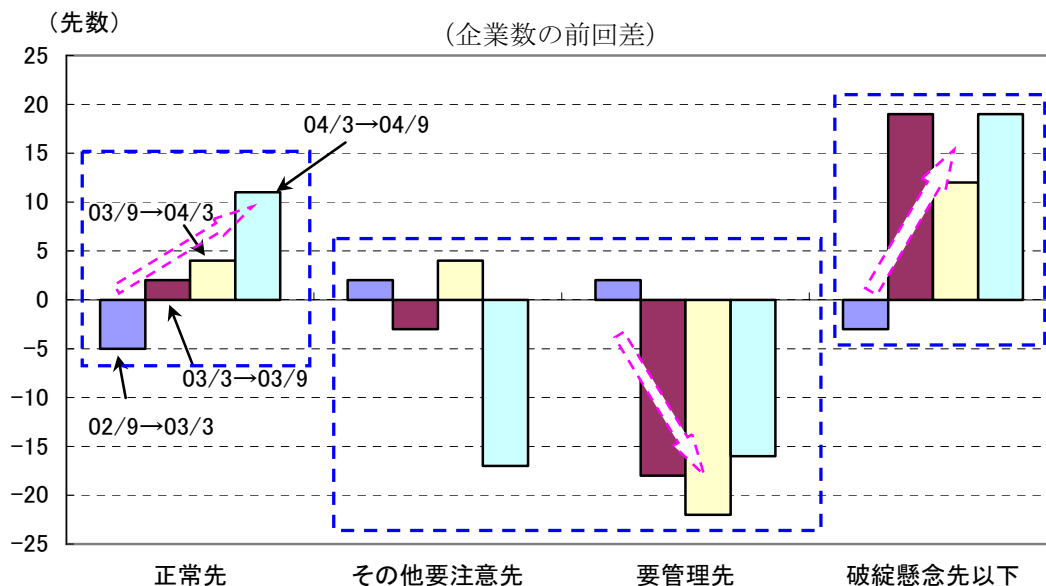


(備考) 金融庁資料より作成

— 債務者区分別企業数についても要管理先が分化 —

債務者区分別の企業数についても、債権額と概ね同様の傾向を示している。

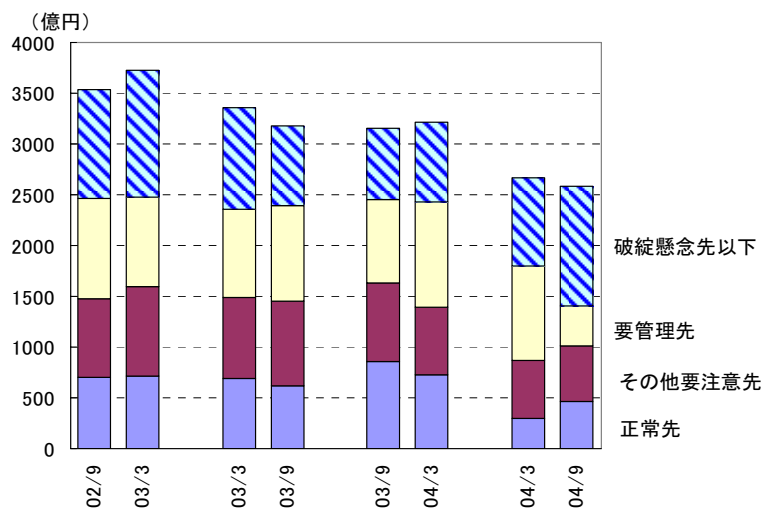
図表 3-27 主要行特別検査の債務者区分別企業数の変化



— 1企業当たりの平均債務額は減少傾向 —

なお、主要行特別検査では、1企業当たりの平均債務額は低下傾向にある。

図表 3-28 主要行特別検査の1企業当たり平均債務額の変化額



(備考) 1. 金融庁資料より作成
2. 特別検査対象先のうち、前期と比較した債務者区分先の1件当たり平均金額の変化

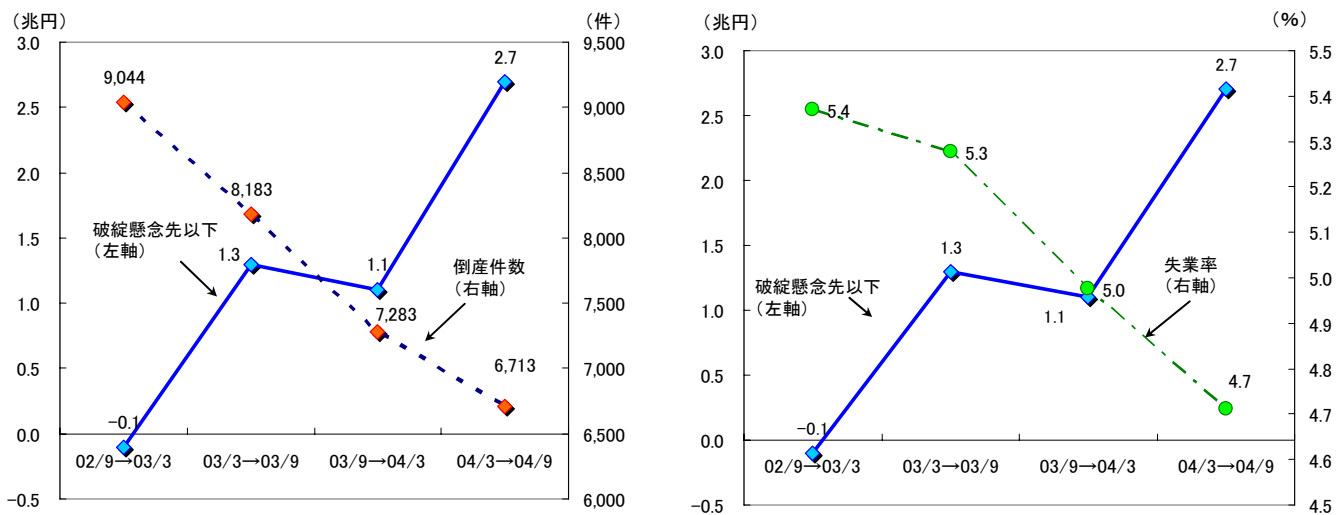
— 破綻懸念先以下債権の増加→倒産増加→失業増加といった悪循環を回避 —

主要行特別検査では、要管理先企業の債権の二極分化によって、近年、破綻懸念先以下の債権が増加している。

このことは、破綻懸念先以下債権の増加→倒産増加→失業増加といった悪循環を招く可能性を持っている。

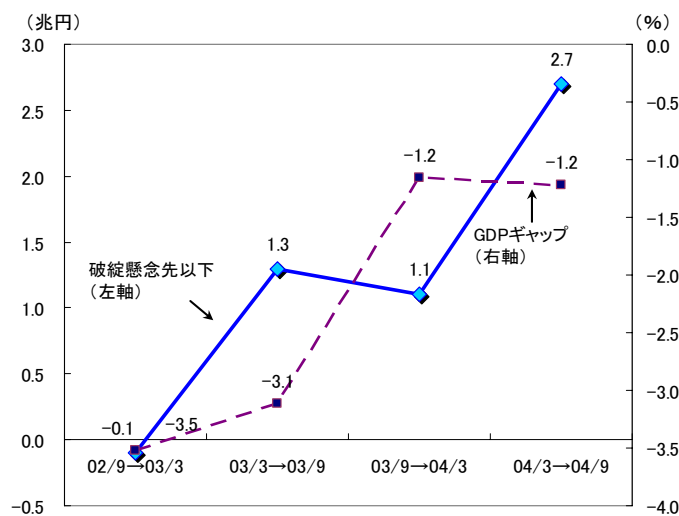
しかしながら、マクロの倒産件数、失業率の動向をみると、近年むしろ減少してきており、破綻懸念先以下の債権が増加しても、企業再生サイクルが確立し機能し始めているためではないかと思われる。

図表 3-29 主要行特別検査の破綻懸念先以下債権額変化と倒産件数、失業率



(備考) 1. 金融庁、東京商工リサーチ、総務省資料より作成
2. 特別検査対象先のうち、前期と比較した破綻懸念先以下の金額の変化

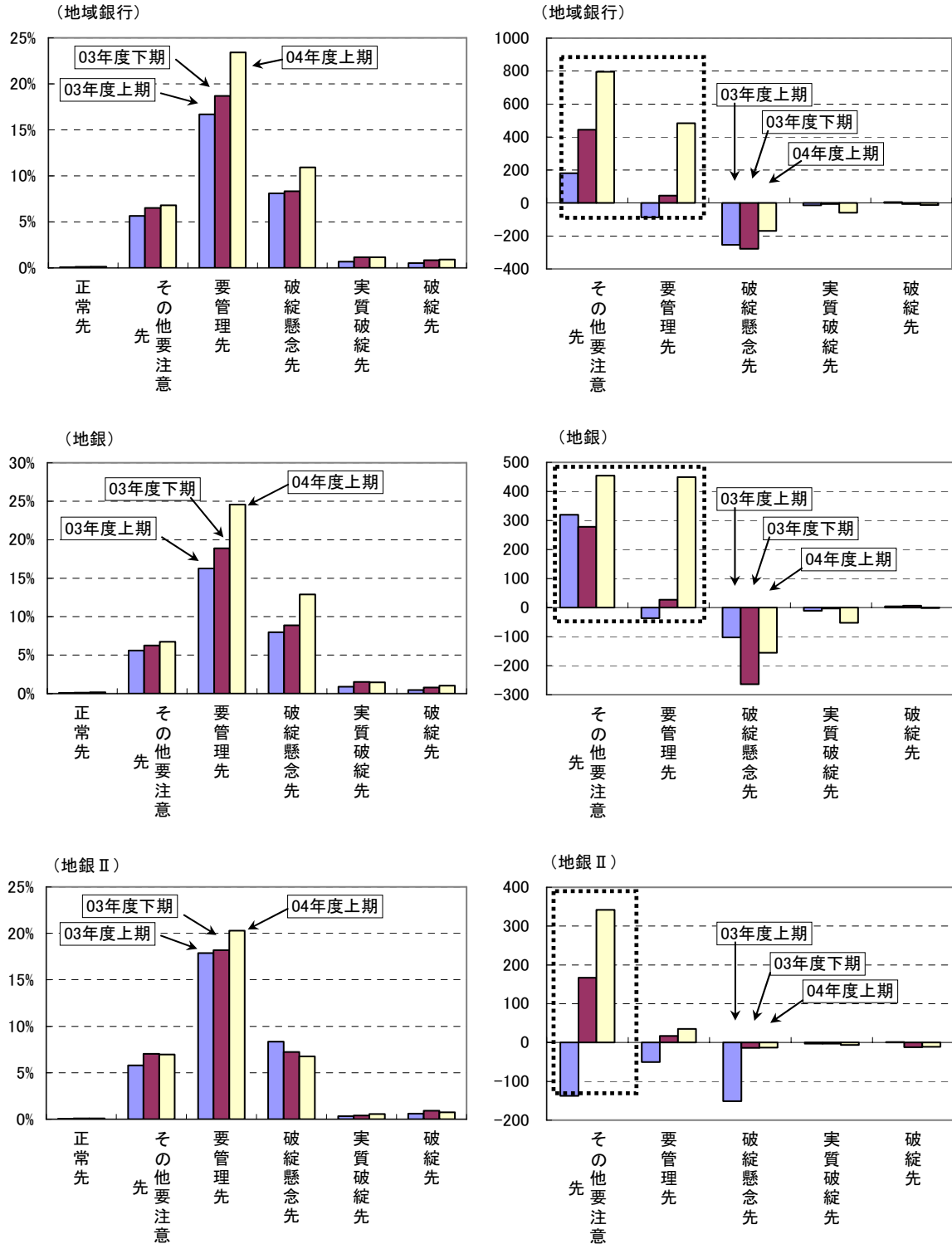
図表 3-30 主要行特別検査の破綻懸念先以下債権額変化と GDP ギャップ



(備考) 1. 内閣府、金融庁資料より作成
2. 特別検査対象先のうち、前期と比較した破綻懸念先以下の金額の変化

— 地域銀行では「破綻懸念先」が減少、「要管理先」以上にランクアップが多い —

図表 3-31 地域銀行における経営改善支援の取組み実績 (1)



(備考) 1. 金融庁「地域銀行における要注意先債権等の健全債権化等に向けた取組み」より作成
 2. 下位遷移先数は、経営改善支援取組先数から上位遷移先数及び遷移しなかった先数を便宜的に引いたものであり、例えば期中に債務者が債務を完済した先数及び合併により消滅した先数等をも含むものである

図表 3-32 地域銀行における経営改善支援の取組み実績 (2)

(16年4月～16年9月)
(単位:先数)

【地域銀行 114行計】	期初債務者数 (構成比)		うち経営改善支援取組先 α				αのうち期末に債務者区分が上昇した先数 β	αのうち期末に債務者区分が変化した先数 γ	遷移なし比率 (γ/α)	αのうち期末に債務者区分が下落した先数 $\delta = \alpha - \beta - \gamma$	下位遷移率 (δ/α)
	正常先	要注先	支援取組み先数/債務者数 (構成比)	αのうち期末に債務者区分が上昇した先数 β	αのうち期末に債務者区分が変化した先数 γ	αのうち期末に債務者区分が下落した先数 $\delta = \alpha - \beta - \gamma$					
正常先	1735220	81.3%	2268	6.8%	0.1%	1978	1870	82.5%	1182	6.4%	
要注 うちその他要注先	268989	12.6%	18334	54.7%	6.8%	1062	15174	82.8%	578	8.9%	
意先 うち要管理先	27634	1.3%	6470	19.3%	23.4%	387	4952	84.0%	556	9.4%	
破綻懸念先	53944	2.5%	5895	17.6%	10.9%	21	284	73.8%	80	20.8%	
実質破綻先	33534	1.6%	385	1.1%	1.1%	8	108	78.8%	21	15.3%	
破綻先	15104	0.7%	137	0.4%	0.9%	3456	27218	81.3%	2815	8.4%	
合計	2134425	100.0%	33489	100.0%	1.6%	3456	25348	81.2%	2417	7.7%	
要注意先以下			31221	93.2%							

【地方銀行 65行計】	期初債務者数 (構成比)		うち経営改善支援取組先 α				αのうち期末に債務者区分が上昇した先数 β	αのうち期末に債務者区分が変化した先数 γ	遷移なし比率 (γ/α)	αのうち期末に債務者区分が下落した先数 $\delta = \alpha - \beta - \gamma$	下位遷移率 (δ/α)
	正常先	要注先	支援取組み先数/債務者数 (構成比)	αのうち期末に債務者区分が上昇した先数 β	αのうち期末に債務者区分が変化した先数 γ	αのうち期末に債務者区分が下落した先数 $\delta = \alpha - \beta - \gamma$					
正常先	1246231	82.4%	1857	7.8%	0.1%	1263	1524	82.1%	809	6.7%	
要注 うちその他要注先	178091	11.8%	12003	50.1%	6.7%	874	9931	82.7%	425	8.6%	
意先 うち要管理先	20123	1.3%	4945	20.6%	24.6%	301	3646	73.7%	457	9.7%	
破綻懸念先	36739	2.4%	4731	19.8%	12.9%	14	3973	84.0%	67	20.9%	
実質破綻先	21834	1.4%	320	1.3%	1.5%	7	239	74.7%	9	9.6%	
破綻先	9222	0.6%	94	0.4%	1.0%	2459	78	83.0%	2100	8.8%	
合計	1512240	100.0%	23950	100.0%	1.6%	2459	19391	81.0%	1767	8.0%	
要注意先以下			22093	92.2%							

【第二地方銀行 49行計】	期初債務者数 (構成比)		うち経営改善支援取組先 α				αのうち期末に債務者区分が上昇した先数 β	αのうち期末に債務者区分が変化した先数 γ	遷移なし比率 (γ/α)	αのうち期末に債務者区分が下落した先数 $\delta = \alpha - \beta - \gamma$	下位遷移率 (δ/α)
	正常先	要注先	支援取組み先数/債務者数 (構成比)	αのうち期末に債務者区分が上昇した先数 β	αのうち期末に債務者区分が変化した先数 γ	αのうち期末に債務者区分が下落した先数 $\delta = \alpha - \beta - \gamma$					
正常先	488989	78.6%	411	4.3%	0.1%	715	346	84.2%	373	5.9%	
要注 うちその他要注先	90898	14.6%	6331	66.4%	7.0%	188	5243	82.8%	153	10.0%	
意先 うち要管理先	7511	1.2%	1525	16.0%	20.3%	86	1184	77.6%	99	8.5%	
破綻懸念先	17205	2.8%	1164	12.2%	6.8%	7	979	84.1%	13	20.0%	
実質破綻先	11700	1.9%	65	0.7%	0.6%	1	45	69.2%	12	27.9%	
破綻先	5882	0.9%	43	0.5%	0.7%	997	30	69.8%	715	7.5%	
合計	622185	100.0%	9539	100.0%	1.5%	997	7827	82.1%	650	7.1%	
要注意先以下			9128	95.7%							

(備考) 1. 金融庁「地域銀行における要注先債権等の健全債権化等に向けた取組み」より作成

2. 下位遷移先数(δ)は、経営改善支援取組先数から上位遷移先数及び遷移しなかった先数を便宜的に引いたものであり、例えば期中に債務者が債務を完済した先数及び合併により消滅した先数等をも含むものである。

(4) 企業再生の具体的事例

一 経営資源の散逸、雇用へのダメージを軽減した企業再生事例の蓄積 一

産業再生機構の事例では、企業を事業単位に評価し、事業単位の再編を実施し、コア事業に対して経営資源を集中して当該企業内で存続・再生する一方で、ノンコア事業を売却し、当該事業を売却先企業で存続・再生するスキームが採られている。

この結果、経営資源の散逸、雇用へのダメージを軽減しながら、企業再生を実施する企業再生事例が蓄積されてきている。

図表 3-33 産業再生機構の企業再生の事例（支援完了事例）

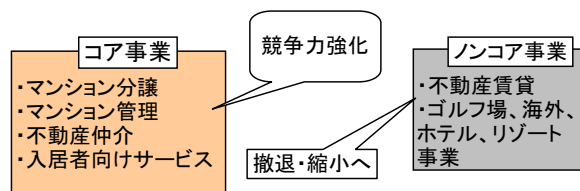
<大京>

(マンション分譲事業、マンション管理事業、不動産仲介事業)

支援申込の背景

・不動産資産における含み損失の処理の必要性

事業計画等:事業の選択と集中



財務リストラクチャリング:1,465億円の債権放棄、300億円のDES、優先株の消却

※2005年4月8日、支援完了
(スポンサーはオリックス)

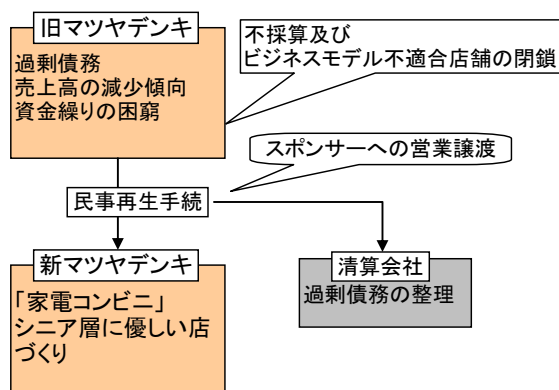
<マツヤデンキ>

(電化製品の一般向け販売及びフランチャイズ店への商品の供給)

支援申込の背景

・過大な借入金の負担
・売上高の減少傾向

事業計画等:新ビジネスモデル(家電コンビニ)の確立、民事再生手続による営業譲渡



財務リストラクチャリング:金融機関の負担額は今後民事再生手続により確定。

※2004年11月10日、支援完了
(スポンサーはニューMDパートナーズ)

図表 3-34 産業再生機構の企業再生の事例（支援途上事例 1）

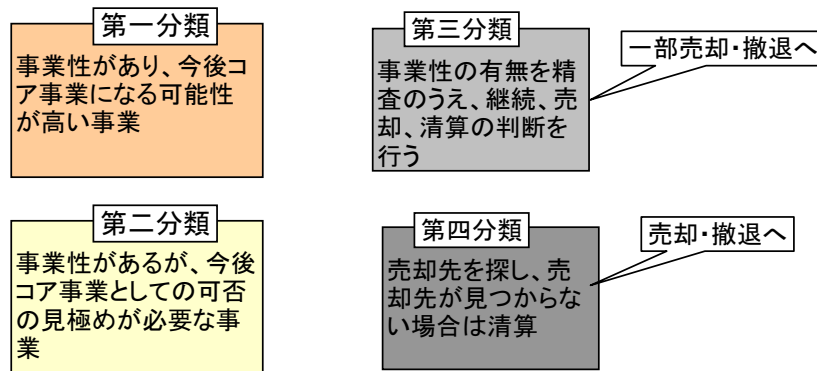
<カネボウ>

（ホームプロダクツ事業、薬品事業、食品事業、ファッション事業、繊維事業、新素材事業）

支援申込の背景

- ・多角化に伴い、事業間のシナジー効果等の実現が図られてこなかった
- ・競争劣位にある事業部門への資金流出で、過剰投資型負債と赤字補填型負債が膨張

事業計画等：事業の選択と集中（事業ポートフォリオの再編）



財務リストラクチャリング：債権放棄995億円、資本の減増資、産業再生機構と三井住友銀行の増資

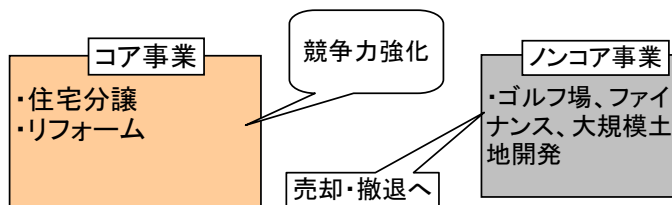
<ミサワホーム>

（住宅事業、リフォーム事業、その他事業）

支援申込の背景

- ・事業多角化の失敗により、減損会計が適用された場合に債務超過に陥るほど、財務内容が脆弱に
- ・2度の金融支援を受けるに伴いブランドイメージが低下し、コア事業もてこ入れが必要に

事業計画等：事業の選択と集中、スポンサー招聘による信用力強化



財務リストラクチャリング：1200億円の債権放棄、200億円のDES、優先株の消却等

（スポンサーはトヨタ自動車ほか）

（備考）産業再生機構ホームページより作成

図表 3-35 産業再生機構の企業再生の事例（支援途上事例 2）

<ダイエー>

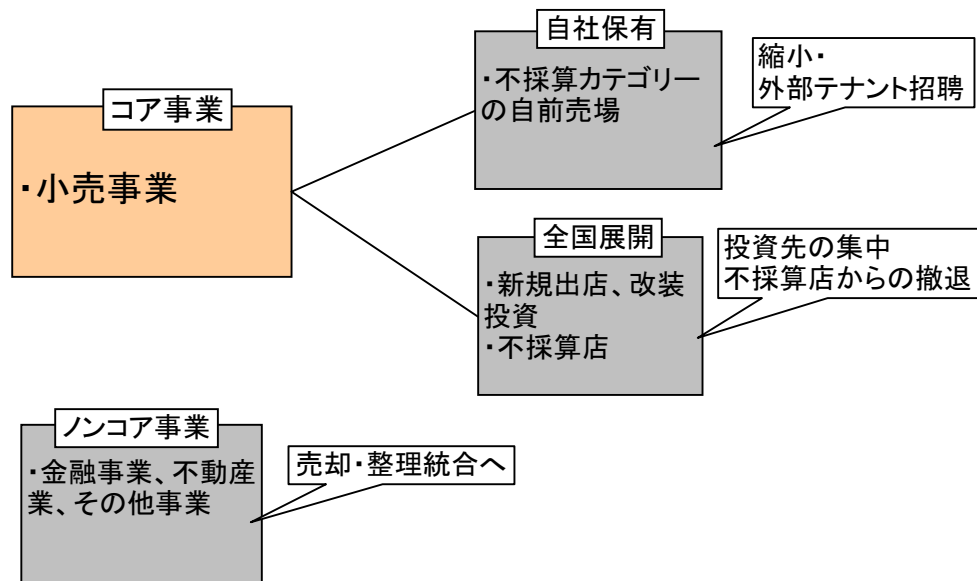
（各種商品小売業、金融業、商業用不動産業）

支援申込の背景

- ・コア事業である小売業の収益力低迷
- ・地価下落による多額の含み損

事業計画等：事業の選択と集中

コア事業である小売事業とのシナジー効果の有無と収益性により、保有事業と非保有事業に分類
 「自社保有方式」、「全国展開へのこだわり」等からの脱却



財務リストラクチャリング：

スポンサーと産業再生機構の出資、4,050億円の債権放棄、200億円のDES、優先株の消却、普通株の減資等

（スポンサーはアドバンテッジパートナーズ、丸紅ほか）

（備考）産業再生機構ホームページより作成

(5) 債務削減と企業のパフォーマンス

— 債務比率低下は企業収益改善に一定の効果 —

企業の収益性を表す指標として ROA、企業の債務を表す指標として負債比率を使用し、企業の収益性に対し、債務削減がどのような影響を与えているかを推計した（推計期間は 1996 年から 2003 年）。

推計結果をみると、負債比率が低い企業ほど ROA は高いことがわかる。このことから、債務削減を進めることにより、企業の収益性が高まる傾向にあると考えられる。

図表 3-36 企業の負債比率と収益性の関係に関する推計結果

	ROA
定数項	0.011(11.81)***
負債比率	-0.021(-13.57)***

(備考) 1. カッコ内は t 値。***は有意水準 1% で有意であることを示す
2. 推計の詳細は付注 4 を参照

— 債務比率低下は企業投資の活発化にも一定の効果 —

次に、企業の設備投資に対し、債務削減だけではなく企業価値、内部資金の潤沢さといった指標がどのような影響を与えているかについても推計を行った（推計期間は 1998 年から 2003 年）。設備投資については、設備投資率、企業価値については、トービンの q、内部資金の潤沢さについてはキャッシュフローレシオをデータとして用いている。

推計結果をみると、企業の設備投資率に対し、トービンの q 及びキャッシュフローレシオはプラスに統計的に有意な影響を、負債比率はマイナスに有意な影響をそれぞれ与えていることがわかる。このことから、企業の設備投資行動に対し、企業価値の向上や内部資金はプラスの効果を与えていると共に、債務削減の進捗も強い影響を与えていると考えられる。

図表 3-37 企業の投資と負債比率等の関係に関する推計結果

	設備投資率
定数項	0.124(18.78)
前期のトービンの q	0.372(8.35)***
前期のキャッシュフローレシオ	0.004(3.78)***
前期の負債比率	-0.155(-7.98)***

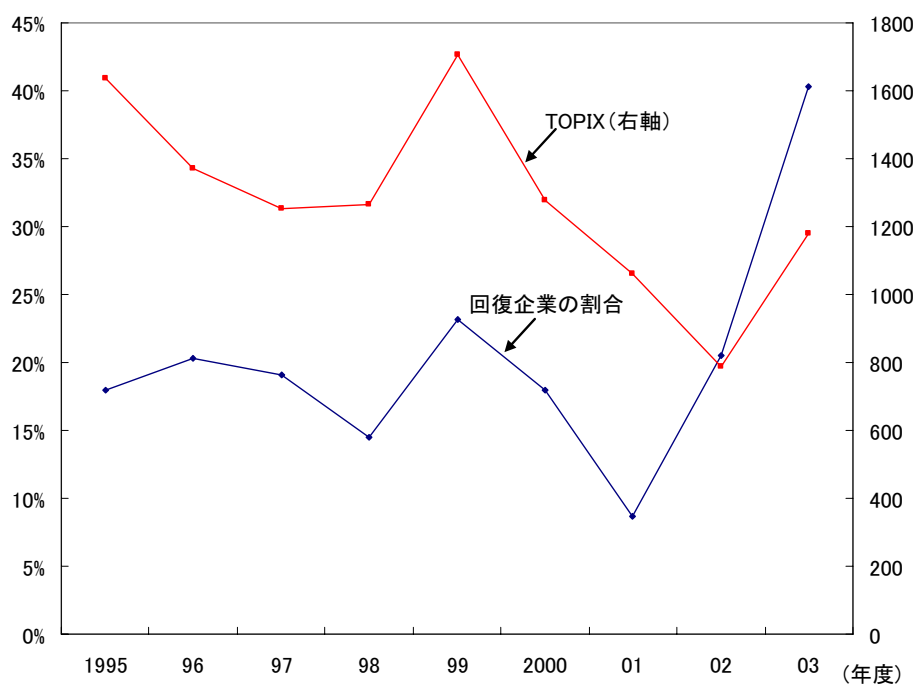
(備考) 1. カッコ内は t 値。***は有意水準 1% で有意であることを示す
2. 推計の詳細は付注 4 を参照

— 企業の債務削減と景気動向 —

企業の債務削減と景気動向との間に何らかの相関関係があるか否かをみるために、債務削減、収益性向上が必要な企業群のうち、負債比率の削減、収益性が向上した企業（回復企業と呼ぶ）の占める割合の推移と、TOPIXの推移とを比較した。

その結果、負債比率の削減、収益性が向上した企業の割合と TOPIX とは、総じて似た動きをしていることがわかった。

図表 3-38 「回復企業」と TOPIX 動向



(備考) 1. 帝国データバンクデータベース、ブルームバーグより作成
2. 分析の詳細については、付注5を参照

— 有利子負債比率が高い企業がその比率を削減した場合、TFP は顕著に増加 —

東証 1 部、2 部上場企業のうち、2001 年時点で平均よりも有利子負債比率が高かった企業群が 2003 年度までに負債比率を減少させた場合、その他の企業群と比較して小売業を除いた全産業で TFP（全要素生産性）の伸びが大きかった。

このことから、高有利子負債比率企業における負債比率削減は、企業の効率化にプラスの効果을及ぼすと考えられる。

図表 3-39 産業別の企業の財務状況と TFP（全要素生産性）の関係(1)
有利子負債比率

2003年度のTFP指数 (01年度のTFPを100とした)		有利子負債比率低下	有利子負債比率上昇
全産業	高負債比率企業	139	111
	低負債比率企業	110	113
製造業	高負債比率企業	139	101
	低負債比率企業	106	109
非製造業	高負債比率企業	137	131
	低負債比率企業	114	120
建設業	高負債比率企業	118	77
	低負債比率企業	113	108
小売業	高負債比率企業	110	130
	低負債比率企業	97	109
不動産業	高負債比率企業	123	119
	低負債比率企業	131	106

(備考) 1. 日経 NEEDS より作成

2. 2001 年度時点の負債比率が業種別平均値より高い企業を高負債比率企業、低い企業を低負債比率企業とし、さらに 2003 年度の有利子負債比率が 01 年度より減少している企業と、増加している企業とに分けた上で、各企業の 01 年度の TFP を 100 とし、03 年度の TFP を指数化した。なお、ここでの有利子負債比率は、分母をキャッシュフローとしている

— インタレストカバレッジレシオを改善した場合も TFP は増加 —

このことから、高有利子負債比率企業のインタレストカバレッジレシオ改善は、企業の効率化にプラスの効果を及ぼすと考えられる。

図表 3-40 産業別の企業の財務状況と TFP（全要素生産性）の関係(2)
インタレストカバレッジレシオ

2003年度のTFP指数 (01年度のTFPを100とした)		インタレストカバレッジ レシオ改善	インタレストカバレッジ レシオ悪化
全産業	高負債比率企業	140	115
	低負債比率企業	107	116
製造業	高負債比率企業	141	107
	低負債比率企業	101	115
非製造業	高負債比率企業	136	130
	低負債比率企業	114	119
建設業	高負債比率企業	116	76
	低負債比率企業	110	109
小売業	高負債比率企業	114	127
	低負債比率企業	98	111
不動産業	高負債比率企業	126	117
	低負債比率企業	98	134

(備考) 1. 日経 NEEDS より作成

2. 2001 年度時点の負債比率が業種別平均値より高い企業を高負債比率企業、低い企業を低負債比率企業とし、さらに 2003 年度のインタレストカバレッジレシオが 01 年度より改善している企業と、悪化している企業とに分けた上で、各企業の 01 年度の TFP を 100 とし、03 年度の TFP を指数化した。なお、ここでのインタレストカバレッジレシオは、分母をキャッシュフローとしている

— 負債比率が高い企業がさらに負債を増加させた場合、従業員は減少 —

次に、負債比率が平均より高かった企業が債務削減を行った場合、従業員数が減少しているのか検証した。1998 年度に負債比率が平均より高かった企業が 2003 年度までに負債を減少させた場合、従業員数はむしろ増加している。他方、負債比率が平均以上で負債が増加した企業群では、平均的にみて従業員数は減少している（製造業を除く）。このことから、高い債務比率状態が持続する企業では、並行して従業員数の減少がみられる傾向が示唆される。

図表 3-41 企業の健全性と雇用(2003 年度)

2003年度の従業員指数 (98年度の従業員数を100とした)		負債減少	負債増加
全産業	高負債比率企業	102	87
	低負債比率企業	102	100
製造業	高負債比率企業	95	96
	低負債比率企業	94	95
非製造業	高負債比率企業	104	85
	低負債比率企業	105	100
建設業	高負債比率企業	102	85
	低負債比率企業	103	103
小売業	高負債比率企業	104	84
	低負債比率企業	98	98

(備考) 1. 帝国データバンクデータベースより作成

2. 1998 年度時点の負債比率が業種別平均値より高い企業を高負債比率企業、低い企業を低負債比率企業とし、その 2003 年度の負債比率が 98 年度より低下している企業を負債減少企業、上昇した企業を負債増加企業としている。その上で各企業の 98 年度の従業員数を 100 とし、03 年度の従業員数を指数化した

— 負債比率が高い企業がさらに負債を増加させた場合、設備投資率は減少 —

次に、負債比率が平均より高かった企業が債務削減を行った場合、設備投資率が減少しているのか検証した。1998年度に負債比率が平均より高かった企業が2002年度までに負債を減少させた場合、設備投資率はむしろ増加している。他方、負債比率が平均以上で負債が増加した企業群では、平均的にみて設備投資率は負債比率減少企業より低くなっている（建設業を除く）。さらに、負債比率が平均以上で、負債を減少させた企業は、負債比率が平均以下だった企業と比較しても設備投資率の伸びが大きい傾向が明らかになっている。

図表 3-42 企業の健全性と設備投資(2002年度)

2002年度の設備投資率指数 (98年度の設備投資率を100とした)		負債減少	負債増加
全産業	高負債比率企業	112	102
	低負債比率企業	101	104
製造業	高負債比率企業	119	101
	低負債比率企業	100	100
非製造業	高負債比率企業	109	102
	低負債比率企業	101	106
建設業	高負債比率企業	100	101
	低負債比率企業	105	104
小売業	高負債比率企業	120	102
	低負債比率企業	99	104
不動産業	高負債比率企業	102	98
	低負債比率企業	91	113

- (備考) 1. 帝国データバンクデータベースより作成
 2. 1998年度時点の負債比率が業種別平均値より高い企業を高負債比率企業、低い企業を低負債比率企業とし、その2002年度の負債比率が98年度より低下している企業を負債減少企業、上昇した企業を負債増加企業としている。その上で各企業の98年度の設備投資率を100とし、02年度の設備投資率を指数化した
 3. 設備投資率＝実質設備投資額÷実質資本ストック

(6) 企業再生が経済に与えた影響 まとめ

(構造改革の状況)

企業再生は、第 1 フェーズの破綻懸念先以下の企業の整理・再生が進展した後、現在、第 2 フェーズとして要管理先企業の予防的な再生が進展している。

債務を削減した企業パフォーマンスは、削減しなかった企業に比較して生産性、設備投資率、従業員数のいずれも増加幅が大きかった。

(評価)

「企業再生サイクル」の確立により、不良債権処理の進展による倒産・失業の増大等の問題を回避することができたと考えられ、これは不良債権処理と企業再生の同時的な取組みの成果であると評価できる。

主要行の取引先企業でこれらの企業再生が進んだ一方で、地域銀行における企業再生はこれから本格化すると考えられる。

(委員のコメント)

- **法的整理に入った企業の再生成功事例が多く出ることを期待（柳川委員）**
 - 法的整理に対する世間の考え方を変えていく必要がある。変えていくためには、実際に法的整理に入った企業が、再生し、収益が再び上がるようになったというような成功事例が出てこないとなかなか難しいと思う。そういう成功事例がたくさん出てくると良いと思う。
- **1つの企業再生が非効率部門の再編につながる（翁委員）**
 - 産業再生機構の案件でいうと、おもちゃ卸企業をタカラが買収した例にみられるように、一つの企業再生を行うことは、非効率部門といわれていた産業の再編につながっていく。不良債権処理と企業再生を行うことが一つのきっかけになって産業再編が進んでいき、それが日本経済の活性化につながっていくと確信している。